

(証券コード 5946)
2020年3月5日

株 主 各 位

山口県下関市長府扇町2番1号
株式会社 長 府 製 作 所
代表取締役社長 種 田 清 隆

招集ご通知

第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年3月26日(木曜日)午後6時00分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月27日(金曜日)午前10時
2. 場 所 山口県下関市長府扇町2番1号 当会社
(末尾記載のご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報 告 事 項
 1. 第66期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第66期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)
計算書類報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く)8名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類について、修正事項が生じた場合はインターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.chofu.co.jp/>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(添付書類)

事業報告

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益が堅調に推移するなど総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化を始めとする世界経済に対する懸念などを背景に、景気の先行きに対する不透明感が強まってきております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移し、政府による各種の住宅取得支援策が継続しておりますが、持家の新設住宅着工戸数が2019年8月以降は前年同期比で減少に転じるなど、消費税増税による影響も一部見られ、厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「快適」・「減災」・「利便性」を追求した高付加価値商品の開発・販売に注力し、再生可能エネルギー利用製品の普及拡大や海外を含めた新規市場の開拓に努めてまいりました。

研究開発部門では、遠赤外線放射を利用した風と音がない快適な住環境を実現する天井放射エアコン、減災をコンセプトに床上浸水による機器への影響を軽減したエコキュート、文字を大きく表示させたり、画面切替でのシンプル操作で全ての人が利便性を感じられるカラー液晶タッチパネルリモコンの開発をするなど、省エネ・高効率化だけでなく画期的な製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど、グループをあげて品質と生産性の向上、原価低減に継続して取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートが大きく売上を伸ばしましたが、その他の給湯機器は消費税増税や需要減少の影響もあり、全体で186億82百万円（前年同期比0.3%減）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けの全館空調システムが順調に売上を伸ばしたものの、暖冬の影響を受けた暖房機の販売が振るわず、全体で192億78百万円（同0.6%減）となりました。シ

システム機器につきましては、システムバスの売上が減少し、全体で18億27百万円（同9.2%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコワイターの販売減が影響し、全体で29億60百万円（同8.5%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、24億81百万円（同5.7%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は452億28百万円（同1.1%減）となりました。利益面につきましては、グループを挙げてコスト低減に取り組みました結果、営業利益は23億45百万円（同16.8%増）となりました。経常利益につきましては、円高による為替差損などにより39億5百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結会計期間に投資有価証券の評価損を計上したことにより18億36百万円（同31.2%減）となりました。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当連結会計年度における増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

② 設備投資

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、9億43百万円であります。このうち主なものは、新製品金型代3億43百万円、広島営業所の事業用地1億42百万円などであります。

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第63期 (2016年12月期)	第64期 (2017年12月期)	第65期 (2018年12月期)	第66期 (当連結会計年度 (2019年12月期))
売上高 (百万円)	42,282	42,057	45,725	45,228
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,041	2,589	2,670	1,836
1株当たり当期純利益 (円)	87円55銭	74円55銭	76円86銭	52円88銭
総資産 (百万円)	131,626	136,006	134,673	135,354
純資産 (百万円)	120,997	124,153	124,164	124,916
1株当たり純資産額 (円)	3,482円96銭	3,573円80銭	3,574円14銭	3,595円81銭

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度より適用しており、前連結会計年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第63期 (2016年12月期)	第64期 (2017年12月期)	第65期 (2018年12月期)	第66期 (当期) (2019年12月期)
売上高 (百万円)	32,938	32,953	34,174	34,206
当期純利益 (百万円)	2,856	2,603	2,454	1,813
1株当たり当期純利益 (円)	82円22銭	74円95銭	70円64銭	52円20銭
総資産 (百万円)	126,400	130,056	128,085	128,761
純資産 (百万円)	119,229	122,253	121,507	122,086
1株当たり純資産額 (円)	3,432円04銭	3,519円11銭	3,497円66銭	3,514円35銭

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度より適用しており、前事業年度のコ金額は組替え後の金額で表示しております。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、2020年7月開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の緊迫化の影響を受けて世界経済の不透明感が増すことや、足元では2019年10月に実施された消費税増税による消費マインドの低下が見られるなど、景気減速のリスクは払拭されない状況が続くものと思われま

す。また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、人口減少に伴う新設住宅着工戸数の減少により住宅市場の縮小が予想されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなか当社グループでは、生き残り更なる発展を遂げるために、営業部門におきましては、新規販路の開拓に努め、石油給湯器やエコキュートといった各給湯器の更なるシェアアップを追求してまいります。この他、海外での販売につきましては、新規取引先の開拓や販路拡充に注力してまいります。開発部門におきましては、高付加価値で他社にはない独自の商品開発を目指し、環境に対応した再生可能エネルギー利用製品の市場投入に努めてまいります。生産・購買部門におきましては、品質向上と設備投資に注力し、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

部 門	主 要 製 品
給 湯 機 器	石油給湯器、石油風呂釜、ガス給湯器、ガス風呂釜、電気温水器、エコキュート
空 調 機 器	ルームエアコン、ファンヒーター、FF式温風暖房機 温水暖房システム、石油ストーブ
シ ス テ ム 機 器	システムバス、人工大理石浴槽、システムキッチン
ソ ー ラ ー 機 器	太陽熱温水器、ソーラー床下換気扇
エンジニアリング部門	エンジニアリング、メンテナンス
そ の 他	熱機器及び付属品他

(6) 主要な営業所及び工場（2019年12月31日現在）

① 当 社

工 場：本社工場（山口県下関市）、宇都宮、滋賀

支 店：東京、大阪、福岡

営業所：盛岡、仙台、大宮、横浜、千葉、名古屋、金沢、松本、岡山、広島、
香川、沖縄

② 子会社

・サンポット株式会社

本 社：岩手県花巻市

工 場：花巻、札幌

支 店：札幌

営業所：釧路、帯広、旭川、函館、仙台、青森、秋田、岩手、郡山、首都圏（埼
玉県新座市）、信越（長野市）、富山、大阪

・サンポットエンジニアリング株式会社

本 社：北海道札幌市

・株式会社大阪テクノクラート

本 社：大阪府堺市

営業所：東京、札幌

・株式会社インサイトエナジー

本 社：大阪府堺市

営業所：東京、札幌

(7) 使用人の状況 (2019年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数 1,230 (260) 名

(注) 1. 使用人数は、当社及び連結子会社の就業人員であります。

2. パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
979 (156) 名	△22名	40.3歳	18.8年

(注) パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 重要な子会社の状況 (2019年12月31日現在)

名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
サンポット株式会社	962百万円	100%	暖房機の製造、販売
サンポットエンジニアリング株式会社	16百万円	100%	サンポット製全製品・システムのメンテナンス
株式会社大阪テクノクラート	40百万円	100%	熱エネルギー供給システムの設計・施工
株式会社インサイトエナジー	10百万円	100%	熱エネルギー供給システムのメンテナンス

(9) 主要な借入先及び借入額 (2019年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社 三井住友銀行	150百万円

2. 株式に関する事項 (2019年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 77,750,000株
- (2) 発行済株式の総数 35,980,500株 (うち自己株式1,241,038株)
- (3) 当事業年度末の株主数 7,064名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,244,285株	15.09%
長府物産株式会社	4,313,138	12.41
株式会社長府精機	4,097,549	11.79
株式会社長府共済会	3,174,270	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734,800	4.99
株式会社山口銀行	1,723,800	4.96
株式会社ノーリツ	1,079,400	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,000,600	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	722,900	2.08
明治安田生命保険相互会社	722,693	2.08

(注) 1. 当社は、自己株式を1,241,038株保有していますが、上記大株主から除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

3. 新株予約権等に関する事項 (2019年12月31日現在)

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（2019年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	川 上 康 男	
取 締 役	橋 本 和 洋	顧問
代表取締役社長	種 田 清 隆	
常 務 取 締 役	中 村 修 一	
取 締 役	和 田 健	営業部長
取 締 役	江 川 芳 明	製造本部長
取 締 役	林 徹 郎	東京支店長
取 締 役	川 上 康 弘	滋賀工場長
取 (常勤監査等委員) 締 役	大 枝 明	
取 (監査等委員) 締 役	山 元 浩	弁護士（山元浩法律事務所所長）
取 (監査等委員) 締 役	吉 村 猛	(株)山口フィナンシャルグループ代表取締役社長 (株)山口銀行代表取締役会長

- (注) 1. 取締役（監査等委員）山元 浩氏及び吉村 猛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、取締役（監査等委員）山元 浩氏及び吉村 猛氏は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 取締役（監査等委員）山元 浩氏は、弁護士としての業務経験が豊富であり、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役（監査等委員）吉村 猛氏は、金融機関での業務経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために常勤の監査等委員を選定しております。

(2) 取締役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額	摘 要
取 締 役 (監査等委員を除く)	8人	98百万円	
取 締 役 (監査等委員)	3	12	うち、社外取締役2名6百万円
計	11	110	

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2016年3月25日開催の第62回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額1億5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について月額200万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行取締役等および他の法人等の社外役員等との兼職状況

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 (監査等委員)	山 元 浩	山元浩法律事務所所長
取 締 役 (監査等委員)	吉 村 猛	(株)山口フィナンシャルグループ代表取締役社長 (株)山口銀行代表取締役会長

- (注) 当社の社外役員が業務執行取締役等を兼職する当該他の法人等との関係は次のとおりであります。
1. 当社は、山元浩法律事務所との間には特別な関係はありません。
 2. 当社は、(株)山口フィナンシャルグループとの間には特別な関係はありません。
 3. 当社は、(株)山口銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役 (監査等委員)	山 元 浩	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席。監査等委員会11回のすべてに出席。必要に応じ、主に弁護士として専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	吉 村 猛	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席。監査等委員会11回のすべてに出席。監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項についての発言を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

仰星監査法人

(2) 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
① 報酬等の額	26百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、検討のうえ、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査等委員会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

【1】業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、保存すべき情報の内容に応じて、検索性の高い状態で保存・管理するための手順を、文書管理規程に定める。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、会社の存続にかかわる重大な事案の発生等によるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての体制を整備する。
- ② 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理をおこなう。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。

- (3) **取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制**
- ① 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜随時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる事項など一切の事項について、審議を経て執行決定を行うものとする。
 - ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役会規程および職務分掌規程にもとづいて行なう。
- (4) **取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**
- ① 取締役会において、社員等（取締役および使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社員等が当社の社会的責任および企業倫理を果たすように行動するため、長府製作所行動基準としてコンプライアンス規程を定める。
 - ② 長府製作所行動基準の履行状況を確認するため、総務担当役員は、コンプライアンス体制の構築および運用を行なう。また、内部通報の受付窓口を総務部に設置し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
 - ③ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、介入が疑われる場合は直ちに取締役会に報告し、会社全体の問題として方針を定め、不当な利益を付与することがないよう毅然とした態度で対応する。
- (5) **会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- 総務部は、企業集団全体のコンプライアンス体制の構築に努め、適切に運用する。
- (6) **監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- 当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合、必要に応じ人員を配置することができる。
- (7) **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**
- 前号により監査等委員会の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価および懲戒に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。

(8) **取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制**

社員等は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査等委員会にその都度報告する。

(9) **その他監査等委員会の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制**

監査等委員は取締役会に出席し、適宜取締役と意見交換し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を行なう。

【2】業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) **取締役の職務執行**

取締役会規程や社内規程を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するように徹底しております。当事業年度におきましては、取締役会を12回開催しております。

(2) **監査等委員の職務執行**

監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議に出席する他、代表取締役、会計監査人ならびに内部監査室との間で必要に応じて情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

(3) **内部監査の実施**

内部統制基本計画に基づき、当社の業務が、法令や企業理念、社内規程等に従って適正かつ効率的に遂行されているかについて評価・検証するため、内部監査室が監査等委員、会計監査人と連携をとりながら、内部監査を実施しております。

(4) **財務報告に係る内部統制**

内部統制基本方針に基づき、内部統制の評価を実施しております。

連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,514	流 動 負 債	8,322
現金及び預金	3,817	支払手形及び買掛金	4,887
受取手形及び売掛金	9,236	短期借入金	60
有価証券	8,551	未払法人税等	676
商品及び製品	4,515	賞与引当金	220
仕掛品	597	製品補償損失引当金	118
原材料及び貯蔵品	1,483	未払金	776
その他	319	未払費用	87
貸倒引当金	△6	預り金	1,070
固 定 資 産	106,839	その他	425
有形固定資産	23,718	固 定 負 債	2,115
建物及び構築物	6,623	長期借入金	90
機械装置及び運搬具	2,353	繰延税金負債	510
土地	14,429	退職給付に係る負債	1,069
建設仮勘定	14	その他	445
その他	296	負 債 合 計	10,437
無形固定資産	127	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	82,994	株 主 資 本	122,427
投資有価証券	82,072	資本金	7,000
長期貸付金	316	資本剰余金	3,568
繰延税金資産	223	利益剰余金	114,467
その他	381	自己株式	△2,607
貸倒引当金	△0	その他の包括利益累計額	2,488
資 産 合 計	135,354	その他有価証券評価差額金	2,649
		退職給付に係る調整累計額	△160
		純 資 産 合 計	124,916
		負債及び純資産合計	135,354

連結損益計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	45,228
売上原価	33,673
売上総利益	11,554
販売費及び一般管理費	9,209
営業利益	2,345
営業外収益	
受取利息	784
受取配当金	305
有価証券償還益	58
不動産賃貸収入	601
その他	564
営業外費用	200
支払資産負債費用	7
不動産賃貸引当金	291
売却替電費	214
その他	195
経常利益	231
特別利益	15
特別損失	955
固定資産売却益	36
投資有価証券売却益	29
固定資産処分損	4
投資有価証券売却損	4
投資有価証券評価損	911
その他	83
税金等調整前当期純利益	1,004
法人税、住民税及び事業税	2,967
法人税等調整額	1,288
当期純利益	△157
親会社株主に帰属する当期純利益	1,836
	1,836

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2019年1月1日残高	7,000	3,568	113,741	△2,607	121,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,111		△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			1,836		1,836
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	725	△0	724
2019年12月31日残高	7,000	3,568	114,467	△2,607	122,427

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
2019年1月1日残高	2,784	△322	2,461	124,164
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益				1,836
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△134	161	27	27
連結会計年度中の変動額合計	△134	161	27	752
2019年12月31日残高	2,649	△160	2,488	124,916

連 結 注 記 表

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 サンポット株式会社

株式会社大阪テクノクラート

株式会社インサイトエナジー

サンポットエンジニアリング株式会社

② 主要な非連結子会社の名称

長府機工株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

長府機工株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …移動平均法による原価法

ロ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ハ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、貯蔵品…当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料、仕掛品 …当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号2018年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 34,578百万円
- (2) 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 169百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 57百万円 |
| 土地 | 778百万円 |
| その他 | 2百万円 |
- (3) 連結会計年度末日満期手形（期日現金を含む）の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形（期日現金を含む）が連結会計年度末残高に含まれております。
- | | |
|-----------|--------|
| 受取手形及び売掛金 | 290百万円 |
| 支払手形及び買掛金 | 449百万円 |
| 設備関係支払手形 | 2百万円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,980,500株 |
|------|-------------|
- (2) 配当に関する事項
- ① 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	555百万円	16円	2018年 12月31日	2019年 3月25日
2019年8月1日 取締役会	普通株式	555百万円	16円	2019年 6月30日	2019年 8月20日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
- 2020年3月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
- | | |
|-----------|-------------|
| ・配当金の総額 | 555百万円 |
| ・1株当たり配当額 | 16円 |
| ・基準日 | 2019年12月31日 |
| ・効力発生日 | 2020年3月30日 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行い、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、毎月及び適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時 価（百万円）	差 額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,817	3,817	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,236	9,236	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	90,439	90,439	－
資産計	103,493	103,493	－
(4) 支払手形及び買掛金	4,887	4,887	－
(5) 未払金	776	776	－
負債計	5,664	5,664	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	184

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都、福岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を保有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	3,146	△111	3,034	2,806
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,273	△105	4,167	6,801

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2019年12月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	234	91	142	－
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	364	199	165	－

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,595円81銭

1株当たり当期純利益 52円88銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	20,031	流 動 負 債	4,836
現金及び預金	2,361	買掛金	1,975
受取手形	586	未払金	686
売掛金	3,803	未払費用	24
有価証券	8,551	預り金	1,036
商品及び製品	2,734	未払法人税等	625
仕掛品	581	製品補償損失引当金	46
原材料及び貯蔵品	1,140	賞与引当金	133
その他	276	役員賞与引当金	26
貸倒引当金	△2	その他	282
固 定 資 産	108,729	固 定 負 債	1,837
有 形 固 定 資 産	21,925	長期未払金	104
建物	5,224	繰延税金負債	601
構築物	280	退職給付引当金	869
機械及び装置	2,264	長期預り敷金	262
車両運搬具	7	負 債 合 計	6,674
工具器具及び備品	216	純 資 産 の 部	
土地	13,914	株 主 資 本	119,456
リース資産	2	資 本 金	7,000
建設仮勘定	14	資 本 剰 余 金	3,568
無 形 固 定 資 産	96	資本準備金	3,552
ソフトウェア	73	その他資本剰余金	15
その他	23	利 益 剰 余 金	111,495
投資その他の資産	86,707	利益準備金	753
投資有価証券	81,615	その他利益剰余金	110,742
関係会社株式	4,428	特別償却準備金	451
長期貸付金	316	退職給与積立金	520
保険積立金	219	別途積立金	87,562
差入保証金	80	繰越利益剰余金	22,207
その他	47	自 己 株 式	△2,607
貸倒引当金	△0	評価・換算差額等	2,630
資 産 合 計	128,761	その他有価証券評価差額金	2,630
		純 資 産 合 計	122,086
		負債及び純資産合計	128,761

損益計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	34,206
売上原価	25,641
売上総利益	8,565
販売費及び一般管理費	6,632
営業利益	1,932
営業外収益	
受取利息	4
有価証券利息	779
受取配当金	490
有価証券償還益	58
不動産賃貸収入	601
売却電気の収入	564
その他	167
合計	2,666
営業外費用	
支払利息	6
不動産賃貸費用	196
不為替差損	291
売却電気の費用	195
その他	231
合計	921
経常利益	3,676
特別利益	
固定資産売却益	36
投資有価証券売却益	7
関係会社株式売却益	22
合計	66
特別損失	
固定資産処分損	4
投資有価証券売却損	4
投資有価証券評価損	911
合計	920
税引前当期純利益	2,822
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	△137
当期純利益	1,813

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		資 本 金	資 本 金	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金
2019年1月1日残高	7,000	3,552	15	3,568	753	679	520	87,562	21,277	110,793	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△227			227	—	
剰余金の配当									△1,111	△1,111	
当期純利益									1,813	1,813	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△227	—	—	929	701	
2019年12月31日残高	7,000	3,552	15	3,568	753	451	520	87,562	22,207	111,495	

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証券 評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
2019年1月1日残高	△2,607	118,754	2,752	2,752	121,507
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,111			△1,111
当期純利益		1,813			1,813
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△122	△122	△122
事業年度中の変動額合計	△0	701	△122	△122	579
2019年12月31日残高	△2,607	119,456	2,630	2,630	122,086

個別注記表

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,385百万円

(2) 満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 150百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 111百万円

短期金銭債務 41百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 990百万円

仕入高 376百万円

営業取引以外の取引による取引高の総額 230百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,241,038株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	47百万円
賞与引当金	40
製品補償損失引当金	14
有価証券・投資有価証券評価損	383
退職給付引当金	265
その他	167
繰延税金資産小計	919
評価性引当額	△417
繰延税金資産合計	501
繰延税金負債	
特別償却準備金	△198
その他有価証券評価差額金	△898
その他	△6
繰延税金負債合計	△1,103
繰延税金資産負債の純額	△601

7. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,514円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 52円20銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月7日

株式会社 長府製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 洪 誠 悟 ㊞
業務執行社員指定社員 公認会計士 平 塚 博 路 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社長府製作所の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年2月7日

株式会社 長府製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 洪 誠 悟 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平塚 博 路 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社長府製作所の2019年1月1日から2019年12月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第66期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月7日

株式会社長府製作所 監査等委員会

常 勤 監 査 等 委 員 大 枝 明 ㊟

社 外 監 査 等 委 員 山 元 浩 ㊟

社 外 監 査 等 委 員 吉 村 猛 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主様への利益還元を最重要経営課題のひとつに掲げており、グループ全体として持続性のある高収益体質の確立を図り、成長に向けた投資への対応と財務体質の強化を行ないつつ、安定的な配当を実施することを基本方針といたしております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針のもと、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金16円
なお、この場合の配当総額は、555,831,392円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2020年3月30日

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）8名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く）8名全員は本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員であるものを除く）8名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、監査等委員会からは、特段の意見はありません。

取締役（監査等委員であるものを除く）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	川上康男 (1946年12月21日生)	1971年2月 当社入社 1985年3月 当社取締役東京営業所長 1987年3月 当社取締役宇都宮工場長 1997年12月 当社代表取締役社長 2012年3月 当社代表取締役会長（現任）	307,010株
2	種田清隆 (1955年2月3日生)	1979年3月 当社入社 2008年3月 当社取締役技術部長 2014年4月 当社常務取締役 2018年5月 当社専務取締役 2019年3月 当社代表取締役社長（現任）	3,200株
3	中村修一 (1955年9月26日生)	1978年3月 当社入社 2010年3月 当社取締役滋賀工場営業部長 2010年4月 当社取締役滋賀工場長 2014年3月 当社取締役宇都宮工場長 2014年4月 当社常務取締役（現任）	3,200株
4	和田健 (1957年4月28日生)	1982年3月 当社入社 2013年3月 当社取締役営業部長 2015年3月 当社取締役営業部長兼福岡支店長 2016年3月 当社取締役営業部長（現任）	3,000株
5	江川芳明 (1957年10月8日生)	1982年1月 当社入社 2014年3月 当社取締役製造部長 2014年4月 当社取締役製造本部長（現任）	1,900株
6	林徹郎 (1960年8月21日生)	1985年4月 当社入社 2014年3月 当社取締役東京支店長（現任）	2,900株
7	川上康弘 (1962年7月1日生)	2004年10月 当社入社 2014年3月 当社取締役総務部長 2017年2月 当社取締役滋賀工場長（現任）	6,200株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
8	はし もと かず ひろ 橋 本 和 洋 (1952年3月1日生)	1975年4月 当社入社 2004年3月 当社取締役滋賀工場長 2009年5月 当社取締役製造本部長 2010年4月 当社常務取締役 2012年3月 当社代表取締役社長 2019年3月 当社取締役顧問(現任)	7,400株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 取締役候補者とした理由

- ・川上康男氏は、1997年より当社社長に就任し、現在は、当社会長および子会社サンポット株式会社取締役として、当社グループ全般を統括していることから、経営に必要となる、十分な知識、経験を有しており、引き続き当社取締役として職務を適切に遂行できると判断したためであります。
- ・種田清隆氏は、2019年より当社社長に就任し、当社社長として当社の業務全般を統括していることから、当社経営に必要となる、十分な知識、経験を有しており、引き続き当社取締役として職務を適切に遂行できると判断したためであります。
- ・中村修一氏は、当社常務取締役として、東日本エリアの営業を統括していることから、当社経営に必要となる、十分な知識、経験を有しており、引き続き当社取締役として職務を適切に遂行できると判断したためであります。
- ・和田健氏は、当社取締役として、西日本エリアの営業を統括していることから、当社経営に必要となる、十分な知識、経験を有しており、引き続き当社取締役として職務を適切に遂行できると判断したためであります。
- ・江川芳明氏は、当社取締役として、生産部門全般を統括していることから、当社経営に必要となる、十分な知識、経験を有しており、引き続き当社取締役として職務を適切に遂行できると判断したためであります。
- ・林徹郎氏は、当社取締役として、首都圏エリアの営業を統括していることから、当社経営に必要となる、十分な知識、経験を有しており、引き続き当社取締役として職務を適切に遂行できると判断したためであります。
- ・川上康弘氏は、当社取締役として、近畿・中部エリアの営業を統括していることから、当社経営に必要となる、十分な知識、経験を有しており、引き続き当社取締役として職務を適切に遂行できると判断したためであります。
- ・橋本和洋氏は、2012年より当社社長に就任し、現在は、当社取締役および当社子会社取締役として携わり、当社の業務全般を統括してきたことから、当社経営に必要となる、十分な知識、経験を有しており、引き続き当社取締役として職務を適切に遂行できると判断したためであります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員は本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

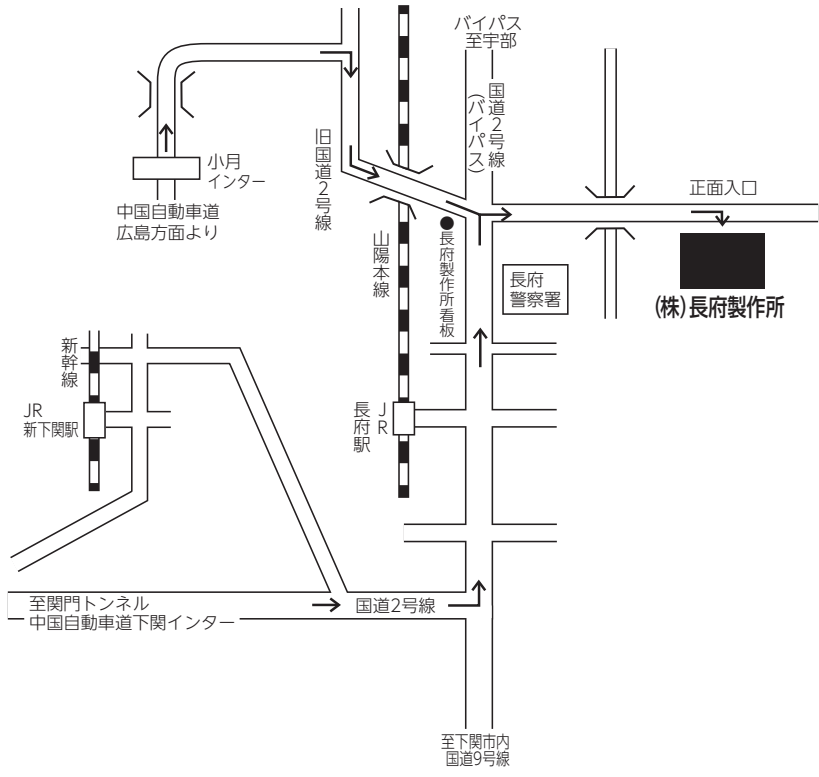
監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	おお 大 枝 明 (1956年6月16日生)	1979年3月 当社入社 2012年3月 当社業務部長 2016年6月 当社業務担当部長 2018年3月 当社監査等委員である取締役(現任)	4,600株
2	やま 山 元 浩 (1958年3月1日生)	1985年4月 弁護士登録 1988年4月 山元浩法律事務所開業 所長(現任) 2000年3月 当社監査役 2016年3月 当社監査等委員である社外取締役(現任)	0株
3	よし 吉 村 猛 (1960年4月3日生)	1983年4月 株式会社山口銀行入行 2009年6月 同行取締役 2016年6月 同行代表取締役頭取 2016年6月 株式会社山口フィナンシャルグループ代表取締役社長(現任) 2018年3月 当社監査等委員である社外取締役(現任) 2018年6月 同行代表取締役会長(現任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 山元浩氏および吉村猛氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 監査等委員である取締役候補者又は社外取締役候補者とした理由
 ・大枝明氏は、当社の業務部門における責任者として、業務部長、業務担当部長を歴任してきたことから、当社の健全かつ適切な運営に必要な十分な知識、経験を有しており、監査等委員である取締役の職務を適切に遂行できるものと判断したものであります。
 ・山元浩氏は、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士としての豊富な経験と実績を有しており、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行できるものと判断したものであります。
 ・吉村猛氏は、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、金融機関における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行できるものと判断したものであります。
 4. 当社は、山元浩氏および吉村猛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

以上

株主総会会場ご案内略図



- ・ 下関インターより当社まで 約 8 km
- ・ 小月インター 〃 約 6 km
- ・ J R (新幹線)新下関駅 〃 約 8 km
- ・ J R 長府駅 〃 約 1.5km